

令和6年度 12月補正予算の概要

令和6年度鯖江市一般会計補正予算（第5号）

予算の規模

一般会計の12月補正予算の規模は

12億5,470万円

この結果、一般会計の予算現計は

320億7,330万円

（単位：千円・％）

区分	令和6年度			令和5年度との比較		
	補正前予算	補正額	予算現計	12月補正後予算	増減	伸び率
一般会計	30,818,600	1,254,700	32,073,300	30,130,000	1,943,300	6.4

議案提出日 令和6年11月27日（水）

予算案の内容

1 公共施設長寿命化	1,113,000千円
2 施設整備・維持補修	53,720千円
3 観光誘客	5,000千円
4 福祉施設等の物価高騰対策	57,815千円
5 補助金等	4,044千円
6 その他	21,121千円

1 公共施設長寿命化

1,113,000千円

(1) 鯖江中学校〔新規〕

1,111,900千円

(教育政策課)

施設が老朽化している鯖江中学校（築41年）について長寿命化のための整備を行います。

また、本事業は令和8年度末までの複数年の工事契約となるため、令和7～8年の実施分2,079,610千円について、予算に債務負担行為として定めます。

〔整備概要〕 校舎の建築工事、電気工事、機械設備工事、および監理業務の委託

〔財源〕 学校施設環境改善交付金（国庫補助 1/3、1/2）

学校教育施設等整備事業債(90% 後年度交付税措置 60%)

学校教育施設等整備事業債(75% 交付税措置無し)

(2) 豊公民館〔新規〕

1,100千円

(生涯学習課)

施設が老朽化している豊公民館（築37年）について、長寿命化工事期間中も公民館の事務室が必要なことから、着工までに事務室を建物内の別室に移設します。

※ 長寿命化事業は令和6年度中に着工するため、事業費 378,800 千円について、予算に債務負担行為（ゼロ市債）として定めます。

〔財源〕 特定財源なし

2 施設整備・維持補修

53,720千円

(1) 嚮陽会館施設維持補修費〔臨時〕

1,670千円

(行政管理課)

嚮陽会館の非常用自家発電装置の基盤の一部が故障し、装置が稼働できない状態になったため、故障している部品を交換します。

〔財源〕 特定財源なし

(2) えきライブラリーtetote 移転事業〔追加〕

23,500千円

(総合交通課)

ハピラインふくいの鯖江駅2階の「えきライブラリーtetote」を1階南の空きスペースへ移設する工事を行います。また、移転元の部屋を学習などでも使えるフリースペースとして再整備します。

〔財源〕 地域活性化事業債（90% 後年度交付税措置 30%）

(3) 中央中学校・東陽中学校〔新規〕

28,550千円

(教育政策課)

部活動等で使用頻度の高い体育館や特別教室について、空調整備を行うために必要な実施設計を行います。

〔スケジュール〕 R7.2～10 実施設計、R8.2～3 入札・契約、R8.4 着工、R9.3 完成

〔財源〕 緊急防災・減災事業債（100% 後年度交付税措置 70%）

3 観光誘客

5,000千円

観光地域スケールアップ事業の計画策定〔新規〕

5,000千円
(商工観光課)

『より稼げる地域づくり』を目的に、世界に誇るめがね産業を観光素材として活かし、神明エリア全体を「めがねのテーマパーク」として高付加価値化し、スケールアップを図るための整備計画を策定します。

〔スケジュール〕 R6.12～R7.3 計画策定、R7～9年度にこの計画に基づくハード事業・ソフト事業を実施する予定

〔財 源〕 新幹線時代の観光地域スケールアップ支援事業補助金(県補助1/2)

4 福祉施設等の物価高騰対策

57,815千円

(1) 障がい者・高齢者施設の電気料金高騰支援〔追加〕

50,062千円
(社会福祉課・長寿福祉課)

市内の障がい者施設および高齢者施設に対し、令和6年4、5月に行った電気料金高騰分の支援について、追加で6月から令和7年3月までの10カ月分を支援します。

〔補助内容〕 8～10月の県補助単価の倍額(市単分は県補助単価と同額)で補助
訪問系 @ 13,140円/施設 (4-5月 @9,080円/月)
通所系 @ 1,586円/人×定員数 (4-5月 @1,700円/月)
入所系 @ 1,200円/人×定員数 (4-5月 @1,360円/月)

〔財 源〕 8～10月のみ※
障がい福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金(県補助1/2)
高齢者福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金(県補助1/2)

(2) 私立保育所・こども園等の電気料金高騰支援〔追加〕

7,753千円
(保育・幼児教育課)

私立保育所・こども園に対し、令和6年4、5月に行った電気料金高騰分の支援について、追加で6月から令和7年3月までの10カ月分を支援します。

〔補助内容〕 8～10月の県補助単価上限で補助
高圧 @460円/人×定員数 (4-5月 @340円/月)
低圧 @388円/人×定員数 (4-5月 @120円/月)

〔対象施設〕 私立保育所、認定こども園など 14園

〔財 源〕 8～10月のみ※
私立保育所等物価高騰対策支援事業費補助金(県補助1/2)

※両事業ともに、県補助の有無に関係なく、6月～令和7年3月までの10カ月分の支援を行います。ただし、11月以降については、県の補助対象期間が延長された場合にのみ単価での補助とし、延長されなかった場合には半額の単価とします。

5 補助金等

4,044千円

(1) 商店街成長計画策定支援〔新規〕

2,000千円
(商工観光課)

北陸新幹線福井・敦賀開業後の駅前周辺エリアの現状を踏まえ、商店街等が主体となり策定する成長計画策定を支援します。

〔対 象 者〕 鯖江駅周辺商店会など

〔スケジュール〕 R6.12～R7.3 計画策定、R7～8年度にこの計画に基づくハード・ソフト事業を実施

〔財 源〕 商店街緊急消費喚起支援事業補助金（県補助 1/2）

(2) 商店街緊急消費喚起支援〔新規〕

1,700千円
(商工観光課)

北陸新幹線福井・敦賀開業後に売り上げが減少した商店街等が実施する緊急消費喚起事業（クーポンの発行やイベントの開催など）を支援します。

〔対 象 者〕 鯖江駅周辺商店会など

〔財 源〕 商店街緊急消費喚起支援事業補助金（県補助 1/2）

※当初予算計上の商業振興育成の補助金と合わせ、200万円規模の事業で実施（県補助は100万円見込）

(3) ICT等導入支援〔新規〕

344千円
(長寿福祉課)

地域包括支援センターが行う各種事務業務の負担軽減に資するICT機器の導入に対し、費用の半分を補助します。

〔対 象 施 設〕 地域包括支援センター神明

〔財 源〕 介護保険事業費補助金（国庫補助 10/10）

6 その他

21,121千円

(1) 介護施設等整備事業費国庫返還金〔臨時〕

7,353千円
(長寿福祉課)

民間事業者による国庫補助(平成24年度の補助)を活用して整備した地域密着型サービス施設の財産処分に伴い、対象部分の補助金を返還します。

〔財 源〕 鯖江市地域密着型サービス施設事業補助金返還金（事業者 全額）

(2) 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金

1,098千円
(長寿福祉課)

低所得者保険料軽減に係る国・県補助金の過年度精算等に伴う追加給付分の繰出金

〔財 源〕 低所得者介護保険料軽減負担金（国費 1/2 県費 1/4）

- (3) 神明苑温泉掘削許可申請経費〔臨時〕 1,100千円
(社会福祉課)

温泉掘削の申請に必要な書類が追加されたため、追加で書類作成を行います。

- (4) 地域交流センター管理運営費〔臨時〕 1,270千円
(商工観光課)

令和7年度から新たに指定管理者による管理運営を開始するにあたり、入浴施設関連の券売機を購入します。(現在の券売機はサービス提供事業者の所有で、新札にも対応していない。)

- (5) 教育指導諸経費〔臨時〕 10,300千円
(学校教育課)

令和7年度から新たに使用する教科書が採択されたことに伴う市内3中学校の教員用の指導用図書およびデジタル教科書の購入経費

指定管理に関する債務負担行為

債務負担行為科目	期間および金額	備 考	担当課
夢みらい館・さばえ管理運営費	R 6～1 1 80,370	夢みらい館・さばえの指定管理	ダイバーシティ推進・相談課
地域交流センター管理運営費	R 6～1 1 184,600	地域交流センターの指定管理	商工観光課
体育施設管理運営費	R 6～1 1 445,000	総合体育館等の指定管理	スポーツ課
体育施設管理運営費	R 6～1 1 41,690	立待体育館の指定管理	スポーツ課

準備行為やゼロ市債などの債務負担行為

債務負担行為科目	期間および金額	備 考	担当課
融和と協働のまちづくり事業費	R 6～1 7 194,700	鯖江市町内LED防犯灯更新事業	市民主役推進課
住民基本台帳事務諸経費	R 6～8 19,174	戸籍振り仮名法制化対応事業	市民窓口課
生活保護事務諸経費	R 6～7 9,240	生活保護システム標準化移行業務委託	社会福祉課
健康診査事業費	R 6～7 1,395	健康診査等事業	健康づくり課
がん検診事業費		健康診査事業 742 千円 がん検診事業 117 千円	
健康増進事業費		肝炎ウイルス検査 536 千円	
ごみ収集委託料	R 6～7 291,968	ごみ収集等事業	環境政策課
ごみ減量化・資源化推進事業費		ごみ収集業務 249,063 千円 トレイ等中間選別業務 42,905 千円	
道路整備事業費（単独）	R 6～7 50,000	道路側溝整備 17,400 千円 道路舗装改良 32,600 千円	土木課
中学校施設整備費（補助）	R 6～8 2,079,610	鯖江中学校長寿命化改修事業	教育政策課
公民館施設整備費	R 6～7 378,800	豊公民館大規模改修工事	生涯学習課